

# 令和5年度 長野県健康づくり推進県民会議 次 第

日時：令和6年2月15日（木）  
午後3時～午後5時  
開催方法：ハイブリッド形式  
場所：長野県庁本庁舎 特別会議室

## 1 開 会

## 2 あいさつ

## 3 会議事項

- (1) 信州保健医療総合計画（健康づくり分野）の進捗状況評価及び  
第3期信州保健医療総合計画（第4次健康増進計画）の策定について
- (2) 令和5年度における健康づくりの取組について
- (3) その他

## 4 閉 会

### <配付資料>

- 資料1：令和3年度信州保健医療総合計画評価（概要）
- 資料2：年代別指標状況一覧
- 資料3：第3期信州保健医療総合計画（案）全体像
- 資料4：第3期信州保健医療総合計画（案）概要
- 資料5：令和5年度長野県の健康づくりに関する取組
- 資料6：令和5年度各団体の健康づくりに関する取組
- 参考資料1：令和4年度計画評価（詳細）
- 参考資料2：第3期信州保健医療総合計画（健康づくり分野）本文（案）
- 参考資料3：健康日本21（第3次）厚生労働省告示
- 参考資料4：健康日本21（第3次）厚生労働省説明資料

令和５年度長野県健康づくり推進県民会議  
出席者名簿

区 分	所 属	職 名	氏 名	参加方法	備考
保健・医療関係者	長野県医師会	副 会 長	飯 塚 康 彦	会場	
	長野県歯科医師会	常 務 理 事	新 津 恒 太	Web	
	長野県薬剤師会	副 会 長	石 塚 豊	会場	
	長野県看護協会	会 長	松 本 清 美	Web	
	長野県栄養士会	会 長	馬 島 園 子	Web	
	日本健康運動指導士会 長野県支部	支 部 長	岡 田 真 平	Web	
	長野県歯科衛生士会	会 長	宮 嶋 典 子	Web	
	長野県調理師会	会 長	湯 本 忠 仁	会場	
	長野県保健所長会	北信保健福祉事務所長	山 田 裕 美	Web	
乳幼児・学校関係	長野県保育連盟	副 会 長	佐怒賀 和美	欠	
	長野県小学校長会	幹 事 塩崎小学校長	関 口 順 子	Web	
	長野県中学校長会	幹 事 篠ノ井東中学校長	山下 由紀子	Web	
	長野県高等学校長会	長 野 吉 田 高等学校長	内 藤 信 一	欠	
	長野県PTA連合会	副 会 長	荒 川 博 之	Web	
医療保険者	長野県保険者協議会	副 会 長	濱 村 圭 一	Web	
	全国健康保険協会長野支部	支 部 長	清 水 昭	Web	
職域保健	長野産業保健総合支援センター	副 所 長	末 長 信 二	欠	
	長野県事業場健康診断機関協議会	会 長	碓 暎 雄	Web	
	長野労働局労働基準部	健康安全課長	徳 永 和 成	Web	代理出席 課長補佐 矢島一男
事業主	長野県経営者協会	総務部次長	梶 田 能 孝	欠	
住民代表	長野県シニアクラブ連合会	会 長	唐 澤 光 章	欠	
	長野県保健補導員会等連絡協議会	会 長	中 村 美 千 子	Web	
	長野県食生活改善推進協議会	会 長	山 崎 昭 子	会場	
自治体	安曇野市	健康推進課長	渡 邊 恵	Web	
	木島平村	民 生 課 長	山 寄 真 澄	Web	

# 長野県健康づくり推進県民会議開催要綱

## (目 的)

第1 「信州保健医療総合計画」をはじめとする健康づくりの取組について、県内の関係機関・団体及び県民の幅広い参画を得て、相互に連携しながら、総合的、効果的な推進を図るため、長野県健康づくり推進会議（以下「会議」という。）を開催する。

なお、県民会議は、地方自治法第138条の4第3項の規定に基づき、法律又は条例により設置された附属機関ではないものとする。

## (会議事項)

第2 県は、次の事項について、会議において意見を聴くものとする。

- (1) 計画の推進に関すること。
- (2) 計画の普及啓発に関すること。
- (3) 計画の評価、見直しに関すること。
- (4) 地域保健と職域保健の連携に関すること。
- (5) その他必要な事項に関すること。

## (構 成)

第3 会議は、25人以内で構成する。

2 構成員は、保健、医療、教育、産業等に関する機関・団体の代表者、県民及び行政関係者等のうちから県が依頼する。

## (座 長)

第4 会議に座長を置く。

## (会 議)

第5 会議は、県が招集する。

## (補 則)

第6 この要綱に定めるもののほか、会議の開催に関し必要な事項は、別に定める。

## (附 則)

この要綱は、平成14年1月30日から適用する。

## (附 則)

この要綱は、平成18年11月1日から適用する。

## (附 則)

この要綱は、平成20年1月15日から適用する。

## (附 則)

この要綱は、平成22年4月1日から適用する。

## (附 則)

この要綱は、平成25年7月4日から適用する。

## (附 則)

この要綱は、平成26年4月1日から適用する。

## (附 則)

この要綱は、令和元年12月5日から施行する。

## (附 則)

この要綱は、令和3年4月1日から適用する。